答申第 41 号
令和7年5月21日

所沢市長 小野塚 勝俊 様

所沢市情報公開・個人情報保護審査会
会長 徳永眞澄

答申書

令和7年1月7日付けで所沢市長から諮問を受けた、「R2年度の[]に関する告訴に関する決さいについて」の公文書（以下「本件公開請求対象文書」という。）について行われた公開請求に対してなされた公文書公開請求却下決定（以下「本件公文書請求却下決定」という。）に対する審査請求に係る諮問について、次の通り答申します。

第1 審査会の結論

本件審査請求に係る、令和6年7月22日付け所介保第238号により、所沢市長（以下「実施機関」という。）が行った本件公文書請求却下決定は、妥当であり、本審査請求を棄却する。

第2 審査請求に至る経緯

- 1 審査請求人は、令和6年7月9日、所沢市情報公開条例（以下「条例」という。）第6条第1項の規定により、実施機関に対し、本件公開請求対象文書に係る公開請求を行った。
- 2 実施機関は、令和6年7月22日、本件公文書請求却下決定を行った。
- 3 審査請求人は、令和6年10月21日、本件公文書請求却下決定を不服として、実施機関に対し、審査請求を行った。

第3 審査請求人の主張要旨

1 審査請求の趣旨

審査請求の趣旨は、本件公文書請求却下決定を取消す。

2 審査請求の理由

訴訟に関する書類及び押収物について、行政機関の保有する情報の公開に関する法律（以下「情報公開法」という。）等の適用を除外するとした刑事訴訟法第53条の2は憲法第21条第1項に違反する。

仮に憲法に違反しないとしても、刑事訴訟法第53条の2は、犯罪捜査権を有する機関に適用され、一般の行政機関には適用されない。

仮に一般の行政機関にも適用されるとしても、本件公開請求対象文書には刑事訴訟法第53条の2は適用されない。

仮に公開請求に係る公文書には刑事訴訟法第53条の2は適用されるとしても公開請求に係る公文書全体が「訴訟に関する書類」ではない。

第4 実施機関の説明の要旨

訴訟に関する書類及び押収物について、情報公開法等の適用を除外とした刑事訴訟法第53条の2は憲法第21条第1項に違反しない。

刑事訴訟法第53条の2は、一般の行政機関には適用されないと限定的に解釈する根拠はない。

本件公開請求対象文書は刑事訴訟法第53条の2は適用される。

本件公開請求に係る公文書全体が「訴訟に関する書類」に該当する。

第5 審査会の判断の要旨

1 本件審査請求について

(1) 訴訟に関する書類について、情報公開法等の適用を除外とした刑事訴訟法第53条の2は憲法第21条第1項に違反するか否かについては、当審査会において、憲法違反について判断する権限はないので、判断は行わない。

(2) 刑事訴訟法第53条の2は、一般の行政機関には適用されないか否かについては、同条文は、情報公開法の規定は適用しないと、情報公開法第2条第1項において、当該法律の対象となる行政機関の定義が明確に限定列挙されているから、犯罪捜査権を有する機関に限定して解釈することには理由がないが、情報公開法において定義されている「行政機関」は、地方公共団体の機関が含まれていないため、情報公開法の適用はされない。しかし、条例第18条第4項の規定により、情報公開法の規定を適用しないとされている書類等については、この条例の規定は適用しないとされている。このことから本件の争点は、条例第18条第4項の規定により行った本件公文書請求却下決定が妥当であったか否かを争点とする。

2 本件公文書請求却下決定の妥当性について

(1) 条例第18条第4項の趣旨は、他の制度の調整を図るため情報公開法の規定が適用されない文書について、条例の適用除外とするものである。

(2) 本件公開請求対象文書について、条例第18条第4項の規定により、情報公開法の規定が適用除外とされている刑事訴訟法第53条の2に規定する訴訟に関する書類及び押収物に該当するか否かについて、「訴訟に関する書類」とは、①刑事司法手続の一環である捜査・公判の過程において作成・取得されたものであるが、捜査・公判

に関する国の活動適正確保は、司法機関である裁判所により図られるべきであること、②刑事訴訟法第47条により、公判開廷前における訴訟に関する書類の公開を原則として禁止する一方、被告事件終結後においては、同法第53条及び刑事確定訴訟記録法により、一定の場合を除いて何人にも訴訟記録の閲覧を認め、その閲覧を拒否された場合の不服申立てにつき準抗告の手続によることとされるなど、これらの書類は、刑事訴訟法及び刑事確定訴訟記録法により、その取扱い、開示・非開示の要件、開示手続等が自己完結的に定められていること、③類型的に秘密性が高く、その大部分が個人に関する情報であるとともに、開示により犯罪捜査、公訴の維持その他の公共安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれ大きいものであることから、情報公開法の適用除外とされたものである。

- (3) 審査請求人は、「不起訴処分になったこと」「既に捜査が終了しており、裁判がなされないこと」から、「訴訟に関する書類」に該当しないと主張するが、不起訴処分は終局的な処分ではなく、その後の捜査の結果、再起して起訴することもあり得るのであり、捜査が終了して裁判がなされないことに確定したとは言いきれない。
- (4) 加えて、刑事訴訟法第53条の2は、「訴訟記録」だけに限らず、「訴訟に関する書類」と規定していることから、訴訟記録と同様に類型的に秘密性が高く、不開示情報に該当するものであるという性質を有することから、訴訟記録のほか、不起訴記録を含む趣旨であると解される。
- (5) また、審査請求人は告訴に至るまでの意思決定に関する書類については、所沢市の内部的な書類であり、その原本が所沢市に保管しているものであるから、「訴訟に関する書類」に該当しないと主張するが、当市で一般的な意思決定に関する文書として起案文書が該当する。告訴に至るまでの意思決定に関する場合、当該起案文書には告訴の相手方の情報、告訴を行う詳細な理由、起案に至る経緯、これまでの各機関との連携の詳細や今後の進め方等が記載されているものであることから、司法機関へ提出した書類と同様の内容が記載されている書類である以上、本件公開請求対象文書全体が「訴訟に関する書類」に該当すると解される。
- (6) したがって、本件公開請求対象文書が条例第18条第4項の規定により、適用除外としたことは、妥当である。

3 結論

以上のことから、審査会は、前記のとおり判断する。

以上